

企業版ふるさと納税と 官民連携の大切な関係

2025年11月26日 第47回企業版ふるさと納税分科会
「企業と地方公共団体とのマッチング会」

鷺見 英利 / Washimi Hidetoshi

株式会社官民連携事業研究所
代表取締役社長/創業者

大阪府四條畷市特別参与
京都府スマートシティアクセラレーター
内閣府企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー
総務省地域情報化アドバイザー
こども家庭庁委員
宮崎県延岡市官民連携アドバイザー
兵庫県三田市官民連携アドバイザー
岡山県美咲町官民連携アドバイザー
愛知県西尾市官民連携アドバイザー 他



会社概要

会社名

株式会社官民連携事業研究所

代表者名

鷲見 英利

所在地

大阪府四條畷市岡山東1-10-5 忍ヶ丘センタービル6F

創業

2018年（平成30年）11月

公式サイト

<https://p4rl.com/>

会社の特色

「善き前例をともにつくる」をビジョンとして、課題を抱える自治体と、社会課題解決に取り組みたい企業を結びつける取り組みを進めている。

自治体の良い伴走役となる企業を紹介するだけでなく、両者の強みとニーズ、双方の利益を意識し、連携事業の戦略計画から施策実施までを一貫して支援している。

ビジョン

善き前例をともにつくる



官民連携事業研究所について

「善き前例をともにつくる」をビジョンに、単なるマッチング・コンサル会社ではなく、
公益性と経済性の両立、また社会における広域な全体利の実現を目指し、企業や自治体、
そして住民に対して価値創造を実施している官民連携/官民共創支援企業です。

▼連携協定の有無に関わらず、連携・共創を促進し、
施策づくり事例（一部抜粋）

▼官民連携事業研究所と「官民連携に係る連携協定」を
締結した自治体（61自治体）※2025年10月24日現在

ひろがる官民連携ネットワーク【連携サポート自治体】（2025.4.1現在）

北海道 釧路市、美瑛市、江別市、名寄市、三笠市、
滝川市、深川市、登別市

青森県 山ノ内町、弘前市、外ヶ浜町、藤崎町

岩手県 盛岡市、一関市、釜石市、二戸市、八幡平市、
滝沢市、岩手町、矢巾町、西和賀町、大船町

宮城県 仙台市、白石市、丸森町、利府町、大和町

秋田県 鹿角市、由利本荘市

山形県 西川町、朝日町

福島県 福島市、南相馬市、西会津町

茨城県 水戸市、常総市、取手市、つくば市、鹿嶋市、
常陸大宮市、かすみがうら市、行方市

栃木県 栃木市

群馬県 伊勢崎市、太田市、沼田市、渋川市、吉岡町、
神流町、片品村

埼玉県 川越市、熊谷市、行田市、秩父市、所沢市、加須市、
本庄市、春日部市、鴻巣市、深谷市、上尾市、
草加市、蕨市、入間市、志木市、新座市、久喜市、
北本市、八潮市、毛呂山町、川島町、鳩山町、
横瀬町、小倉野町、美里町、上里町、杉戸町

千葉県 君津市

東京都 品川区、大田区、青梅市、東村山市、東大和市、
稲城市

神奈川県 横浜市、横浜市中区、横浜青葉区、鎌倉市、
小田原市、葉山町、大磯町、大井町

新潟県 長岡市、上越市、佐渡市、津南町

富山県 富山県、砺波市、舟橋村、朝日町、滑川市

石川県 七尾市、小松市、輪島市、志賀町

福井県 敦賀市、小浜市

山梨県 大月市、墨崎町

長野県 長野県、伊那市、御代田町、木曽町、松川町、
白馬村、山ノ内町

岐阜県 中津川市、飛騨市、垂井町

静岡県 静岡市、浜松市、三島市、島田市、磐田市、
藤枝市、俊井市、河津町

愛知県 豊橋市、岡崎市、瀬戸市、西尾市、津島市、
小牧市、大府市、日進市、東郷町、東浦町、
南知多町、美浜町、武豊町

三重県 四日市市、いなべ市、伊賀市

滋賀県 滋賀県、大津市、長浜市、守山市、甲賀市、
日野町、竜王町

京都府 京都府、福知山市、舞鶴市、宮津市、八幡市、京丹後市、
南丹市、木津川市、笠置町、和束町、与謝野町

大阪府 堺市、豊中市、泉大津市、枚方市、茨木市、
東住野町、寝違川市、松原市、大東市、柏原市、
門真市、東大阪市、泉南市、四條畷市、能勢町、
岬町

兵庫県 神戸市、加古川市、三木市、川西市、三田市、
養父市、南あわじ市、宍粟市

奈良県 奈良県、奈良市、天理市、橿原市、桜井市、
生駒市、葛城市、宇陀市、平群町、斑鳩町、
川西町、三宅町、上牧町、王寺町、黒滝村

和歌山県 和歌山市、有田市、紀美野町、白浜町

鳥取県 鳥取県、鳥取市、倉吉市、北栄町、江府町

島根県 松江市、出雲市、飯南町、海士町

岡山県 赤松市、鏡野町、美咲町

広島県 広島県、三次市

山口県 萩市

徳島県 徳島県、小松島市、阿南市、吉野川市、三好市、美波町、
海陽町、垂井町

香川県 さぬき市、東かがわ市、土庄町、琴平町、多度津町、
まんのう町

愛媛県 松山市、伊予市、西国中央市、西予市、久万高原町、
松野町

高知県 高知県、高知市、須崎市、宿毛市、四万十市、香美市、
土佐町

福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、小郡市、宗像市、篠栗町

佐賀県 多久市、小城市、基山町

長崎県 長崎市、諫早市

熊本県 熊本市、人吉市、玉名市、菊池市、宇城市、
大津町、菊陽町、高森町

大分県 日田市

宮崎県 宮崎市、都城市、延岡市、西都市、新富町、美郷町

鹿児島県 志布志市、奄美市

沖縄県 石垣市、南城市、今帰仁村、恩納村

訪問した自治体のべ 660以上
官民連携のサポートをした自治体 270以上

良い前例となる官民連携をともに作るべく61自治体と連携協定を締結。（2025年09月28日現在）

大阪府四條畷市(2019年6月) 奈良県三宅町(2019年7月) 高知県宿毛市(2019年7月) 大阪府柏原市(2019年8月) 奈良県斑鳩町(2019年9月) 兵庫県三木市(2019年9月) 山梨県大月市(2019年12月) 宮崎県延岡市(2020年7月) 高知県四万十町(2020年8月) 大阪府東大阪市(2020年11月) 香川県東かがわ市(2021年2月) 大阪府岬町(2021年2月) 滋賀県甲賀市(2021年5月) 愛媛県松野町(2021年5月) 熊本県大津町(2021年6月) 兵庫県三田市(2021年8月) 三重県伊賀市(2021年9月) 奈良県川西町(2021年12月) 滋賀県守山市(2021年12月) 愛知県瀬戸市(2022年1月) 石川県小松市(2022年1月) 徳島県小松島市(2022年2月) 群馬県伊勢崎市(2022年3月) 山形県朝日町(2022年4月) 埼玉県行田市(2022年5月) 愛知県南知多町(2022年7月) 秋田県鹿角市(2022年9月) 和歌山県和歌山市(2022年9月) 宮城県白石市(2022年9月) 奈良県宇陀市(2022年9月) 京都府笠置町(2022年10月) 新潟県津南町(2022年12月) 和歌山県紀美野町(2022年12月) 大阪府豊中市(2022年12月) 山形県西川町(2023年1月) 愛知県西尾市(2023年3月) 茨城県つくば市(2023年6月) 茨城県行方市(2023年7月) 青森県外ヶ浜町(2023年7月) 北海道滝川市(2023年8月) 北海道登別市(2023年8月) 愛媛県松山市(2023年10月) 岡山県美咲町(2023年11月) 富山県南砺市(2023年11月) 富山県砺波市(2023年11月) 兵庫県宍粟市(2023年12月) 大阪府門真市(2023年12月) 東京都稲城市(2024年3月) 東京都東大和市(2024年5月) 鳥取県北栄町(2024年6月) 富山県滑川市(2024年6月) 岩手県盛岡市(2024年7月) 広島県三次市(2024年8月) 岩手県岩手町(2024年9月) 北海道美唄市(2024年10月) 福井県小浜市(2025年1月) 埼玉県上里町(2025年2月) 鹿児島県志布志市(2025年2月) 三重県名張市(2025年4月) 岩手県釜石市(2025年4月) 京都府宇治田原町(2025年7月)





企業版ふるさと納税を進めるにあたり、
よく出る質問があります。

自治体からよく出る質問

企業へアピールするには
どうしたらよいでしょうか？

ウェブサイトにもどのように表現？営業はどうしたらよい？

寄贈式や首長面談、銘板製作だけで本当に企業版ふるさと納税は実現するの？

自治体からよく出る質問

**本年度企業版ふるさと納税いただいた企業から
来年も実現するにはどうしたらよいでしょうか？**

待っていればよいのか？お願いに上がれば、実現できるのか？

企業のメリットは出せない上でどうしたらよいのか？

企業からよく出る質問

どのような自治体に
企業版ふるさと納税をするべきなのでしょうか？

真に良い活動をしている自治体がわからない。
企業版ふるさと納税をした自治体との関係はどうなるのか？

企業からよく出る質問

企業版ふるさと納税は
企業にとって何のためにあるのですか？

企業メリットはあるのか？
ビジネスにつながっていくのか？

その答えの大きなヒントに

官民連携があります。

多くの官民連携を進める自治体は

企業版ふるさと納税を集めやすく、
また継続した民間との連携を成長へ。

企業版ふるさと納税をした企業は

ただの納税にとどまらず、
自治体との関係のきっかけとなり、
ともに社会課題解決事業、官民連携の相棒となる。

まさに

企業版ふるさと納税 ⇒ 官民連携
官民連携 ⇒ 企業版ふるさと納税

これが一つの答えといっても過言ではない。

企業版ふるさと納税 ⇒ 官民連携
官民連携 ⇒ 企業版ふるさと納税

現に実のある官民連携を多く推進する自治体は
多くの企業との関係を構築。

企業版ふるさと納税をより集めていると聞きます。

山形県No.1の西川町の事例

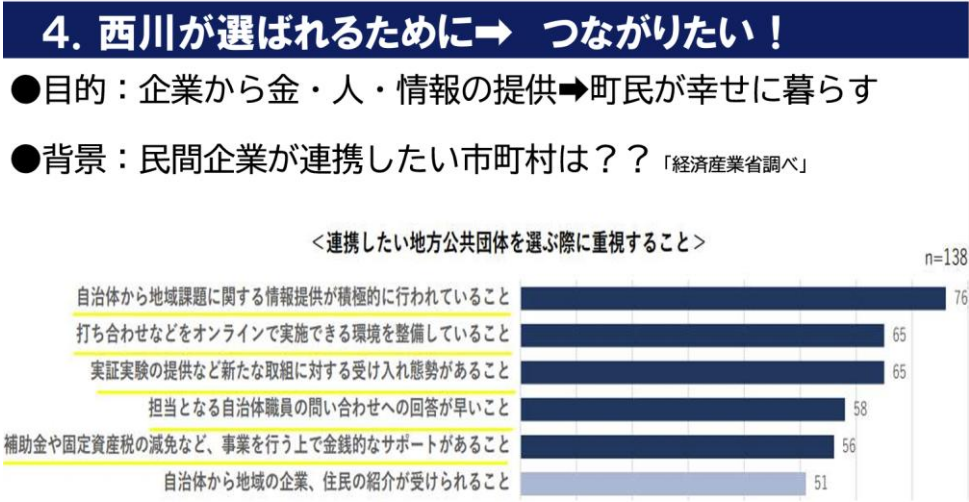


山形県No.1の西川町の事例

県内自治体の企業版ふるさと納税実績

自治体	金額 過去最高	2023年度 (万円)	2022年度 (万円)	2023年度 件数	2022年度 件数
県	—	2171	1773	17	17
山形市	—	5930	4570	11	10
米沢市	—	1330	700	13	17
鶴岡市	—	1100	1220	16	8
酒田市	—	1200	2740	12	11
新庄市	—	110	11039	5	5
寒河江市	—	120	110	2	2
上山市	—	—	—	—	—
村山市	—	50	10	3	1
長井市	—	235	510	3	2
天童市	—	20	1010	2	2
東根市	—	20	10	1	1
尾花沢市	—	950	210	15	6
南陽市	—	1070	770	10	10
山辺町	—	90	10	3	1
中山町	—	270	120	4	3
河北町	—	0	0	0	0
西川町	—	6385	3730	39	22
朝日町	—	689	210	9	3
大江町	—	429	0	3	0
大石田町	—	395	485	14	18
金山町	—	—	—	—	—
最上町	—	1050	10	14	1
舟形町	—	650	792	4	3
真室川町	—	—	—	—	—
大蔵村	—	20	10	1	1
蛙川村	—	287	10	3	1
戸沢村	—	3712	—	13	—
高島町	—	370	70	3	3
川西町	—	460	430	19	10
小国町	—	20	5120	1	4
白鷹町	—	120	0	2	0
飯坂町	—	2330	3160	5	11
三川町	—	—	—	—	—
庄内町	—	300	0	2	0
遊佐町	—	1204	500	6	3
合計	—	33087	39329	255	176

(山形新聞社調べ、金額は物納も含む、—は制度利用なし)



企業が求める経済産業省のデータを用いて、回答早く、情報開示、企業の紹介、官民連携事業推進などに対応するため、つなぐ課をつくっています。

西川町 菅野大志町長からのコメント

「自治体には、先回りすることが必要。企業様が何を望んでいるか（早い回答、信頼性＝トップからの答え）を追求し、官民連携を積極的なスタンスを示すことが大切。つまり、先回りして考えるということが大切だと思います。

ピジョン様から子育て世帯用の防災グッズを頂いたときも、保育園の皆様が考えて、オンラインごしに園児のダンスを披露しました。



受容力の高い三木市の事例

(6)関係人口

本市の地域課題を解決する企業や、市に何らかの関わりを持つ関係人口を拡大することにより、将来の交流人口や移住者予備軍を増やす。そのために、市内外に向けた積極的な情報発信を行うことで、本市の魅力をアピールする。また、市民自らが本市の情報発信を行う仕組みづくりを行うことで、更に多くの人が本市に興味、関心を持つ仕組みづくりをめざす。

三木若者ミーティング開催事業

若者の意見を聴取し、市政に反映させることで、若者にとって魅力あるまちをつくるため、また、若者が三木市を知り、三木市について考える機会とすることで、地域への愛着を醸成する機会とするため、関西国際大学、市内4高等学校及び神戸星城高等学校を対象に三木若者ミーティングを実施する。

令和4年度は、「広げようクールチョイス〜若い世代へのPRについて〜」というテーマを設定し、若い世代に対するクールチョイスのPR方法を未来の地球環境を担う若者自身に考えてもらった。令和5年度は6年度にかけて初めて2か年で開催し、「三大資源を切り口に市の10年後の未来を描こう」というテーマを設定し、未来を担う若者自身に考えてもらった。

全5回にわたって開催し、令和5年度は第3回までを開催した。第1回は、オリエンテーション、第2回、第3回は令和6年度に実施する市制施行70周年記念式典第2部での発表チーム選考に向けてグループワークを行った。



企業版ふるさと納税事業

市の進める地方創生事業を支援する事業者を探すことに加え、魅力ある地域再生計画を作成し、地域課題の解決を支援する企業と連携する。
引き続き、民間事業者への営業に加えて、共感得られる事業の創造とマッチングサイトの活用などPRを進める。

令和4年度は、先端技術を有する企業誘致事業や、国のデジタル田園都市国家構想に係る子どもたちの交通安全に係る事業において企業版ふるさと納税のスキームを取り入れ、関係する事業者にも広く周知し、寄附をいただいた。

令和5年度は、三木市では、初となる企業版ふるさと納税人材派遣型により、株式会社第一生命保険株式会社から、派遣いただいている。

ふるさと納税推進事業

財源確保だけではなく、寄附者に贈る返礼品として、三木の特産品や体験を導入することで、三木の魅力をPRするとともに観光入込につなげる。

- ・ふるさと納税のポスターの制作、阪神百貨店の催事を行い、PR活動を実施した。
- ・新規事業者も返礼品数も順調に伸びている。(159社→199社、747品目→1,144品目)



令和5年度は 8件 3,920万円に。



三木市縁結び課 清水様からのコメント

三木市は令和2年度から企業版ふるさと納税の募集を開始しており、開始当時は企業訪問等の営業活動を行うなかで、なぜ三木市に寄付をするのかという当たり前の問いに対する難しさを理解しました。

その課題に対し、三木市ならではの官民連携による全国初のモデルづくりとなる郊外型戸建て住宅団地の再生事業や、先端技術を活用した社会課題解決型事業を前面に打ち出し、共感から応援にという取り組みにシフトしています。是非、企業の皆様も三木市での課題解決事業にチャレンジしませんか？

官民連携の良い事例を 多く実現している組織の特徴

自治体：推進者の存在と別世界の仕組みを受容する力がある
企業の良き理解者として、お互いを高めあう努力ができる

企業：目先のビジネスより、結果からの大きなビジネスへ
営業目的ではなく、課題解決の結果活用が目的



官民連携の実現とは

何のために官民連携をするのか？

企業が自治体と何を実現したいのか？

地方自治体が民間企業との共創の実現とは？

第3世界のキャッチアップ

貧富の差拡大

気候変動

コロナ禍

価値感の変化

人口100億人

民族抗争

国家紛争

宗教戦争

ベーシックインカム

環境破壊

エネルギー問題と争奪戦

大規模飢餓

温暖化

業界再編

化石燃料からの脱却

ブロックチェーン技術
による技術の代替

Pier to Pierビジネス化

労働人口の不足

ボーダレス国家

中央集権社会の終焉

高齢化社会

個人が活躍する世界

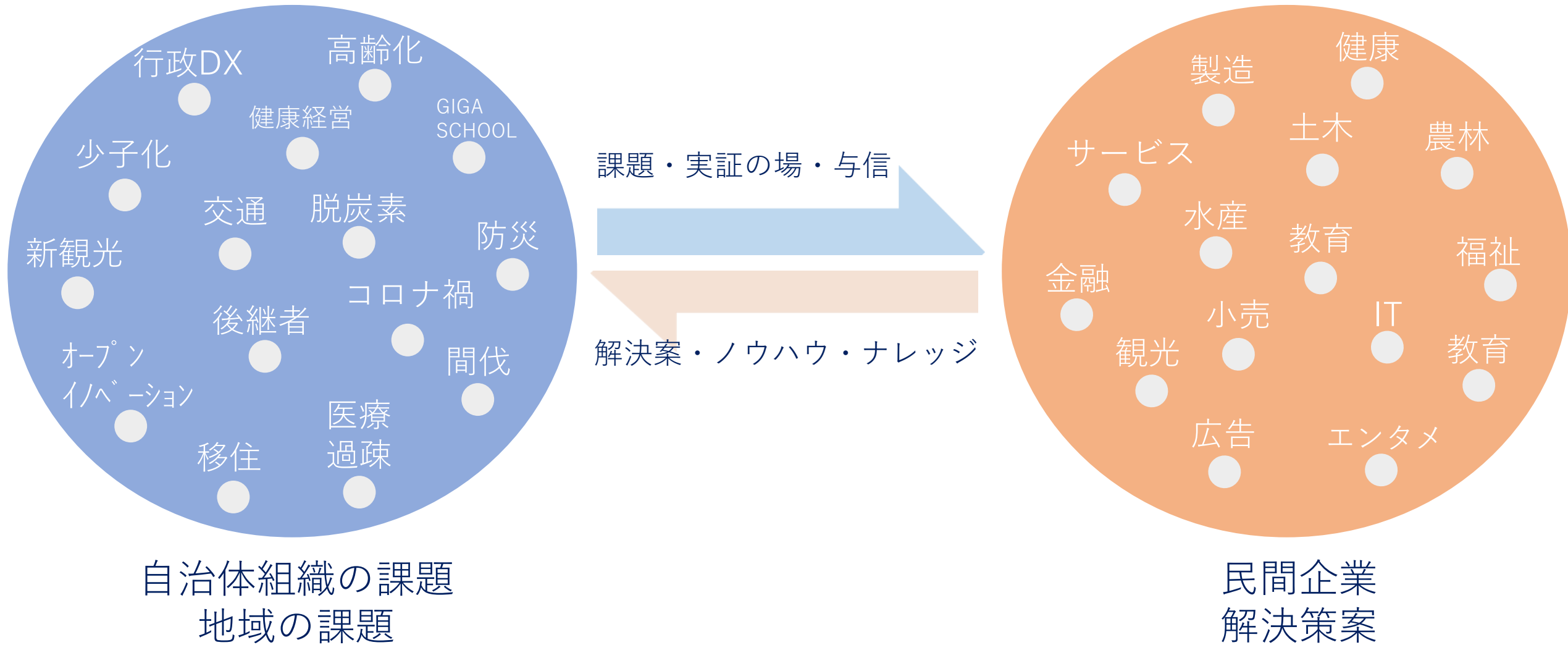
テクノロジーの均一化

新イデオロギー

能力格差

AIとロボットの台頭

課題の宝庫：地域課題＝行政課題



社会課題は複雑化し、増加の一途。
現状の予算を維持できたとしても、
行政だけではすべての課題解決は
極めて困難。



予算規模の縮小によって、
・事業費、削減
・職員数、削減（2040年には半分に）
現状の行政事務の維持すら困難に…

人口減少

財政悪化

事業費削減

職員数削減

予算がないなら、
「使わずに課題解決できる方法を探す」
「予算を稼ぐ」しかない！

予算 ~~ない~~

使わない



民間とともに課題解決

稼ぐ

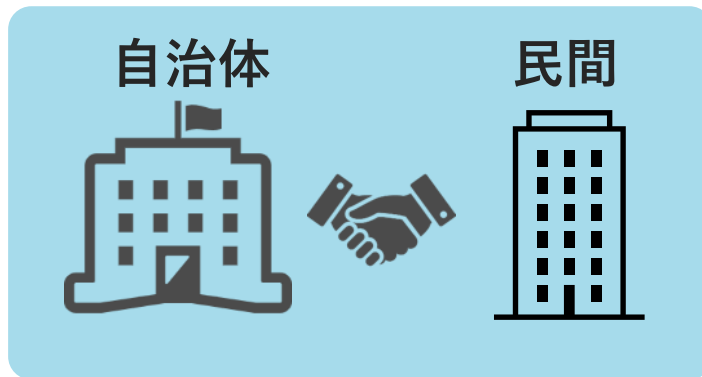


(企業版)ふるさと納税等

お互いの利益になる仕組みを 課題解決策を民間と共に創造する



課題解決策を民間と共に創造する

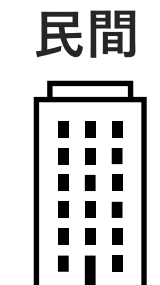


価値
解決策

が を

共に
創る

行政にとっては社会課題であっても、
官と民で共創を推進することにより
民間はビジネスにできる……かも！



社会課題

ビジネスチャンス

(例)



飲酒運転
安全対策



ノンアル
ビール

- 強みやノウハウを施策づくりに活かす
- 対等な立場で一緒に考える・つくる





官民連携の事例

バリアフリーeスポーツ「ePARA」、岩手県八幡平市でイベントを開催 「ストリートファイター6」など体験会や交流を通して障がい者の活躍を支援

バリアフリーeスポーツのニュースサイト

ePARA

 Bewith

ePARAとは

ePARA活動記録

メディア掲載実績

イベントカレンダー

ePARAレポート

ePARA活動記録

八幡平市でバリアフリー格闘ゲーム交流会 「HACHIMANTAI 8 FIGHTS」を開催しました

◎ 2023年9月24日

2023年9月23日（土）～24日（日）の2日間、岩手県八幡平市の安比高原にて、バリアフリーeスポーツの認知拡大と地方の障害当事者の活躍支援向上を目的とした格闘ゲーム交流会「HACHIMANTAI 8 FIGHTS」（はちまんたい えいと ふぁいつ）を開催しました。

岩手在住の社員・畠山がプロデューサーとなり、格闘ゲームでの対戦交流エリアのほかに、最新のゲームアクセシブルテクノロジーを体験できるエリア、視覚情報を用いないブラインドeスポーツを体験できるエリアなどを用意しました。また、福島県から世界を目指すプロeスポーツチーム「[FUKUSHIMA IBUSHIGIN](#)」の翔選手、Yanai選手、ササモ選手、カベ選手をお迎えし、トークショーにご出演いただいたほか、選手との組み手イベントも行いました。

初心者の方やお子様も含め、2日間で100名以上の方にご来場いただき、大盛況のうちに幕を閉じることができました。ご参加くださいました皆様、本イベントの開催にご協力くださいました多くの皆様に深くお礼申し上げます。



2日間のオープニングセレモニーに際し、本イベントプロデューサーの畠山（中央）



バリアフリーeスポーツ「ePARA」、岩手県八幡平市でイベントを開催
「ストリートファイター6」など体験会や交流を通して地方の障害当事者の活躍を支援

株式会社ePARA

2023年8月8日 13時00分

バリアフリーeスポーツを提唱する株式会社ePARA（本社：埼玉県戸田市、代表取締役：加藤大貴）は、2023年9月23日～24日にかけて、岩手県八幡平市安比リゾートセンタープラザホールにて、障害当事者の活動支援や八幡平市の地方創生を目的としたオンラインイベント「HACHIMANTAI 8 FIGHTS（はちまんたい えいと ふぁいつ）」を開催いたします。メインスポンサーとして株式会社サイコムの協力のもと、「ストリートファイター6」などを用いた交流会やeスポーツ体験会を実施する予定です。

・ イベントコンセプト



ePARA

「あそび方は無限大 ゲームで訪く八幡平。」

昨今、ゲームのあそび方は多様になりました。様々なゲーム体験に触れることで、今までeスポーツ/対戦ゲームに触れてこなかった方も楽しみ、障害の有無に関わらず皆で楽しめるイベントを開催いたします。

・ イベントプロデューサーの紹介

畠山 駿也 (Geni)

岩手在住の格闘ゲーマー。難シストロフィー症を患いながらも、自作の「機コントローラー」を使いながら格闘ゲーム（ストリートファイターシリーズ）をプレイしています。

メディア掲載実績：

・ ドイツ国際放送「ドイチュ・ヴェレ DWJ」Japanese

Esports Fighters (2023/6/30)

<https://p.dw.com/p/4TH55>

・ HUFFPOST フランス版 Japon: avec l'eSport, ils combattent les clichés sur le handicap

https://www.huffingtonpost.fr/life/video/japon-avec-l-esport-ils-combattent-les-cliches-sur-le-handicap_205894.html

・ よろず〜ニュース 難病と闘いながら世界に挑む格闘ゲーマー「一生続く自分との闘い」

<https://yorozone.jp/article/14882129>



バリアフリーeスポーツ「ePARA」、本年も岩手県八幡平市でイベントを開催



開催概要
event overview

本イベントは、「闘い方は、無限大。」をテーマに、誰もが参加可能なバリアフリーeスポーツイベントです。昨年からイベント内容をパワーアップし、今年は大会を開催。会場ではゲームアクセシビリティを体験できるエリアや、ストリートファイター6を使用した対戦交流ができるエリアを用意。多様な遊び方とデバイスで、八幡平でeスポーツを楽しもう！

ゲスト情報

写真	名前	参加日時
	布田ちゃん	9月14日(土)
	KBD	9月14日(土)
	ハンサム新登	9月14日(土)
	石井プロ	9月14日(土) - 15日(日)

イベント名	ハチエフ HACHIMANTAI 8 FIGHTS '24
開催日時	2024年9月14日(土) 10:00-21:00 / 15日(日) 10:00-18:00
大会形式	1日目: 2on2 チーム戦 / 2日目: 1on1 個人戦
会場	岩手県八幡平市安比高原 安比リゾートセンター 2F プラザホール
使用タイトル	ストリートファイター6
参加費	無料 ※大会に参加されない場合も無料で入場可能です。



埼玉県本庄市にエステーが物納型ふるさと納税を実施

エステー株式会社×本庄市
「環境型」企業版ふるさと納税 寄附・感謝状贈呈式

エステーの上野洋社長（左）と吉田信解本庄市長



ニュース

IDでもっと便利に新規取得
[ログイン](#)
[ふるさと納税でPayPayポイントもらえる](#)

[トップ](#)
[速報](#)
[ライブ](#)
[エキスパート](#)
[オリジナル](#)
[みんなの意見](#)
[ランキング](#)

[主要](#)
[国内](#)
[国際](#)
[経済](#)
[エンタメ](#)
[スポーツ](#)
[IT](#)
[科学](#)
[ライフ](#)
[地域](#)

エステー、本市に「企業版ふるさと納税」 初めて制度活用

11/21(火) 23:00 配信





本市共栄に埼玉工場がある「エステー」（東京都新宿区）が11月17日、「企業版ふるさと納税制度」（正式名称＝地方創生応援税制）を初めて活用し、除菌剤など2万個を本市に寄付した。（本庄経済新聞）

【写真】本市役所で行われたエステーからの寄贈品の配布作業

エステーの上月洋社長（左）と吉田信解本市長

同市役所で行われた寄付・感謝状贈呈式で、同社の上月洋（こうづき・よう）社長は「本市にある工場は4工場の中で一番大きい。パッケージ変更に伴う旧商品などを有効活用することで、環境負荷の低減にも取り組んでいきたいと考えた」と話す。「物価高騰対策などの地域課題に対する取り組みを支援したい」とも。

吉田信解市長は「本市では『企業版ふるさと納税制度』を積極的に活用したいと考え準備を進めていた矢先で、初めての受け入れになる。（エステーと本市には）『子育て支援』『脱炭素環境負荷の低減』という共通する思いがある」と話した。

寄贈品は、アルコールで除菌後に銀イオンを表面に薄くコーティングする「Hydro Ag+」を配合した「除菌・ウイルス除去スプレー」と「アルコールクロス」、食品衛生法に適合し調理にも使えるニトリルゴム製手袋「ファミリー ニトリルゴム 極うす手 M 50枚入り」の3種類。

式典終了後、市内の全小中学校と保育園、幼稚園、認定こども園などの子育て支援施設など95カ所への配布作業を行った。受け取りに来た放課後等デイサービス「未来サポート」（本市寿2）管理者補佐の斉藤量保（かずほ）さんは「テーブルを消毒するときに提供していた除菌剤を使いたい。手袋は毎日大量に使うので、とてもありがたい」と話していた。

株式会社SoLaboが自治体のマーケティング支援に そして、その縁から企業版ふるさと納税に



• 背景



SoLabo（ソラボ）は、「日本をハッピーにする」という理念の元、資金調達支援、補助金申請支援サービスをはじめとした、総合的な経営者支援を提供する、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関番号 104813004612）です。過去7年間の融資支援実績は累計6,000件以上にのぼり、直近では事業再構築補助金第4回～8回の採択において全国最多の採択支援件数を記録しています。またSoLaboでは、日本全国約1,000社の税理士、会計士事務所と提携をしており、2023年9月より、会計士・税理士を対象としたコミュニティ「ふらっと」をスタートしております。

これまで数多くの企業や経営者のサポートを実施してきたソラボが、自社の知見を生かし民間視点の発想から、これからの時代の行政経営についてアドバイスし、より健全な経営となることを目的として連携致します。

• 連携協力事項について

- （1）宇陀×エストニアプロジェクトに係る官民連携、民民連携の促進に関すること
- （2）複数の企業を取りまとめて、課題解決を遂行する総合型官民連携に関すること
- （3）宇陀市の広報推進に関すること
- （4）前3号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要と認められること

株式会社リクルートと高知県宿毛市が連携し、来る人材不足時代を見据え、市役所の雇用促進とシティーセールスから始め、市内の産業界の人材採用や確保を先んじて進めるべく締結



リクルート、高知県宿毛市と包括連携協定を締結

2023年4月11日 11:42



発表日:2023年04月11日

リクルート、高知県宿毛市と包括連携協定を締結

『Airワーク 採用管理』で地元企業の採用ホームページを立ち上げ、雇用促進、地域活性化を目指す



株式会社リクルート（本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村 吉弘、以下当社）は、2023年4月11日、高知県宿毛市との間で地域活性化に向けた雇用促進と定住促進に関する協定を締結し、連携を開始することとなりましたので、お知らせ致します。

当社は日本全国の多くの地域において雇用機会の創出を実現することを目指し、2020年2月に宮崎県川南町と同協定を締結して以降、複数の地方自治体などと同様の連携を推進しています。『Airワーク 採用管理』の提供を通じた自治体および機関との協定締結は本件が7例目で、四国地方では初めての案件となります。

1. 背景と目的

地方圏において、「人口減少」は深刻な課題です。「人口減少」の要因は、継続的な「社会減」（転入者の減少、進学・就職などによる転出）による都市部への「人口流出」であり、「人口流出」には「良質な雇用機会の不足」が大きく影響しています（※）。地域内の魅力的な求人情報を発信することは、地域内での雇用を促進し、人口減少問題の解消に寄与、ひいては地域の活性化への貢献が可能であると考えています。

地域や中小企業においては、採用業務のデジタル化がまだまだ進んでいないという現状も鑑み、当社が提供する業務・経営支援サービスである「Airビジネスツールズ」、および人材ソリューションのノウハウをご活用いただくことで、採用業務のデジタル化を進め、移住促進と地域定着、域内事業者の雇用促進により、宿毛市の地域

高知 NEWS WEB

◀ 高知の

移住と雇用促進へ 宿毛市と大手人材サービス会社が協定

04月11日 17時35分



人口減少が課題となる中、地方への移住と雇用の促進につなげようと、宿毛市と大手の人材サービス会社が協定を結び、11日、締結式が開かれました。

宿毛市役所で開かれた協定の締結式には、中平富宏市長と人材サービス大手、リクルートで雇用促進

の事業を担う担当者などが出席し、協定書に調印しました。

協定では、宿毛市とリクルートが連携し、市内の企業に対して、オンラインの求人募集サービスを提供するほか、採用ホームページの開設や求人情報の発信強化の支援を行うことなどが盛り込まれています。

こうした協定は全国で7例目で、四国で初めてだということです。

宿毛市は去年4月、市内全域が「過疎地域」に指定され、人口減少が課題となっていて、今回の協定で地元企業の雇用創出や地域の定住人口の増加が期待されています。

中平市長は「地元の人でも地域の求人情報を知らないことが多い中、採用情報のデジタル化によって地域の働き先の情報を広く知ってもらい、定住促進につなげたい」と話していました。

リクルートの常任洋介部長は「求人のデジタル化で新たな求職者の掘り起こしにつながる可能性がある。1つでも多くの求人情報を発信できるよう貢献したい」と話していました。

ピップ株式会社が工場のある天理市を始め、和歌山市と豊中市、三木市、柏原市など関西5自治体にSDGs環境×産婦サポートの政策で商品を寄贈、そして贈呈式を実施





このたびは、ピップ株式会社が、SDGs（持続可能な開発目標）の目標5（ジェンダー平等）に貢献する取り組みとして、産婦をサポートする「スリムウォーク リカバリーレギンス」を約2,000足を寄贈していただきました。市では今後、妊娠8カ月面談や1歳6カ月健康診査、その他子育て支援事業などで配布し、活用させていただきます。



健康食品青汁、イベントに活用と山本漢方製薬が2000食を寄贈



**三木市**
SDGs未来都市

**誇りを持って暮らせるまち三木**

三木市記者発表資料（令和5年9月19日発表）

担当部課名	担当長	担当係	電話番号
総合政策部 緑結び課	課長 成瀬拓生 (内線 2482)	地方創生係	0794-89-2303 (内線 2484)

タイトル
**山本漢方製薬株式会社から漢方青汁を寄贈いただきます
～防災のまち三木×官民連携～**

本件のポイント

- ・山本漢方製薬株式会社から、SDGs や社会貢献の観点によるご寄附第1弾
- ・地域特性×官民連携×SDGs の視点で地域の活性化を図る
- ・有事の際に水に混ぜるだけで栄養補給が出来るだけでなく、保存にも最適

説明文

このたび、三木市では、2019 年に連携協定を締結した株式会社官民連携事業研究所との協働事業として、『廃棄ロス削減』を実現する三方良しの官民連携寄贈プラットフォーム『アリアドネ』(Alignment and Donation) 事業との協働により、『防災のまち三木』で9月24日に開催予定の防災フェスティバルに大麦若葉青汁(粉末)を寄贈していただきます。

取組は、商品の廃棄ロス削減による COOL CHOICE の推進と、市の事業を融合した官民連携の新しい形を模索していくものです。

1 寄贈団体 山本漢方製薬株式会社

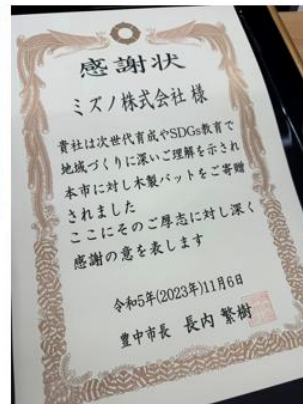
2 寄贈物品 山本漢方の青汁 大麦若葉粉末 100% 2,000 袋
(内容量: 3g × 22 パック)

3 活用予定 9月24日(日)防災フェスティバル 等
なお、感謝状贈呈式は後日開催予定です。

本案件は次の SDGs 目標に関連します。

1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリーシップで目標を達成しよう

ミズノが豊中市へ「節がある商品不適格のバット」を職人や野球人の夢を持ってもらうため、子どもたちのイベント用に寄贈



豊中市 NEWS RELEASE

【報道提供資料】

令和5年（2023年）11月10日



木バット不適格材を活用し SDGs 教育

ミズノ株式会社から寄贈

豊中市は、11月18日（土）・19日（日）に開催されるショコラフェスタ2023で、木バット不適格材に塗装する、体験コーナーを設置します。使用する不適格材はミズノ株式会社（本社：大阪市住之江区）から寄贈いただきました。また、ミズノテクニクス株式会社（本社：岐阜県養老郡養老町）からバット削りの技術者を派遣いただき、プロの技術を子どもたちが見学するコーナーも設置。不適格材を有効活用することで、SDGs教育に加え、さまざまな職業を知り将来の選択肢を広げるキャリア教育の機会とします。

なお、ミズノ株式会社から地方自治体への木バット不適格材の寄贈は初。本市が高校野球発祥の地であることから、協定を締結する株式会社官民連携事業研究所の仲介により、寄贈が実現したものです。

（参考）木バット不適格材

ミズノの木製ベースボールバットは、職人が丁寧に削りながら微調整を繰り返し製造しています。一見問題ない木材でも削る過程で木の節が見ることがあります。使用時に節からバットが折れる可能性があります。製品として販売できず、木バット不適格材となり通常廃棄されています。

体験・見学の概要

1. 日時

塗装体験 11月18日（土）10時～16時、11月19日（日）10時～16時

先着順、バットがなくなり次第終了

※塗装したバットは、野球で使用できません。

バット削り見学 11月19日（日）10時～16時

2. 場所

庄内コラボセンター「ショコラ」2階

会議室2周辺（庄内幸町4-29-1）

▼詳細はこちら

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/shocolla/ShocollaFesta2023.html>

【報道機関からの問い合わせ先】

（体験・見学の内容について）

市民協働部 庄内コラボセンター 担当：橋本・久野

TEL:06-6334-1251 E-mail: nanburenkei@city.toyonaka.osaka.jp

（ミズノ株式会社との連携について）

都市経営部 経営戦略課 担当：山田・岡田

TEL:06-6858-2745 E-mail: souzou@city.toyonaka.osaka.jp

官民連携の事例（2024年05月）

香川県東かがわ市にて白鶴酒造との地域の産品PR動画連携。



官民連携の事例（2024年10月）

森永乳業クリニコが介護予防事業のサポートを。



31

Photo Topics
フォトトピックス 

松原市・森永乳業クリニコ株式会社 介護予防事業に関する連携協定締結式

介護予防に関する連携協定を締結
森永乳業クリニコ株式会社と介護予防事業のさらなる活性化と魅力ある介護予防教室の開催などを目的に協定を締結しました。今後は、本協定に基づき、連携を進めます。(10月8日)

松原の魅力を紹介しました
街の「長」と一緒にご当地自慢や魅力を新・再発見する地域情報番組「長(ちょー)っと散歩」の撮影が行われました。JCOMチャンネルで11月中毎日放送されます。また、YouTubeでの配信も行われます。(10月21日)

まのちの魅力発信マガジン まつばら 11
2024 NOVEMBER No. 804

「あったらええ」が実現す
セブンパーク天栄 あったらええな。コンブスを開催しました人の笑顔があり、たくをいただきました。(9)

みんなで大収穫
6月に行った田植えが経ち、稲刈りを体験同りの大実感を満喫！自分で植えた稲が大きいことに大喜びでした。(1)

※広報まつばらに掲載

特集
① パリ2024パラリンピック 卓球 女子シングルス 和田なつき選手の祝勝会を開催しました!!
② 第15回まつばらマルシェ

家庭用充電器で有名な世界企業Ankerの防災と地域活性化のサポート



会社情報 お知らせ ミッション・バリュー 会社の取り組み 採用情報



2024/12/5

兵庫県三木市と地域の活動をサポートする「地方創生に関する包括連携協定」を締結

アンカー・ジャパンは、兵庫県三木市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結いたしました。ポータブル電源等の提供により災害時の電源確保や機器の充電をサポートする他、IoT技術等を活用した働き方の改善や地域課題の解決に向けたデータ活用、実証実験等の実施を予定しています。

米国・日本・欧州を中心にデジタル関連製品でトップクラスの販売実績を誇るAnkerグループの日本法人、アンカー・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役CEO：猿渡歩）は、2024年12月5日（木）に兵庫県三木市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結したことをお知らせいたします。

防災のまちづくりを推進する兵庫県三木市は、生活物資の確保から物資等の緊急運搬、緊急情報の発信といった広範囲において、様々な公共機関や民間事業者と非常時に備えた災害協定を締結しています。この度、災害時や緊急時の電源確保や充電環境の整備を促進するサポートに加えて、三木市の地方創生の推進と一層の地域社会の発展を目的として、IoT技術等を活用した働き方の改善や、地域課題の解決に向けたデータ活用実証実験等も視野に入れた取り組みを実施したいというお声から今回の協定締結が実現しました。アンカー・ジャパンと地方自治体との協定締結は、福岡市・川崎市・川西市・陸前高田市・長岡京市・茅ヶ崎市・能美市・含志市・豊見城市との防災協定に続き全国10例目となり、今回の三木市との協定は防災協定に留まらない地域の活動をサポートする包括連携協定となります。

本協定によりアンカー・ジャパンは、長寿命なポータブル電源「Anker Solix C800 Portable Power Station」およびソーラーパネル「Anker Solix PS100 Portable Solar Panel」を災害時の電源確保のサポートとして提供し、有事の際には優先的に充電関連製品をお届けする他、公的施設でのロボット掃除機活用による働き方の改善や地域課題の解決に向けた実証実験等を予定しています。

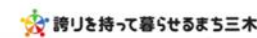


三木市×アンカー・ジャパン「地方創生に関する包括連携協定」概要

三木市の地方創生の推進と一層の地域社会の発展を目的として、下記事項を包括した協定を締結いたしました。

●包括連携における協力事項について

- (1) IoT技術等を活用した働き方の改善に関すること
- (2) 災害時における物資の優先提供に関すること
- (3) 地域課題解決に資するデータ活用総合型官民連携に関すること
- (4) その他地方創生に関すること



三木市記者発表資料（令和6年12月3日発表）			
担当部署名	担当長	担当係	電話番号
総合政策部 緑結び課	課長 成瀬拓生 (内線 2482)	地方創生係	0794-82-2000 (内線 2484)

タイトル

全国初！

アンカー・ジャパン株式会社と地方創生に係る包括連携協定を締結

本件のポイント

- ・世界No.1のモバイル充電ブランド「Anker」のアンカー・ジャパン株式会社と締結します。
- ・IoT 技術を活用した働き方改革支援や、災害時のポータブル充電器等の優先供給など、人口減少社会を現実として捉えた官民連携を図ることで市内サービスの向上を目的に取組みます。

説明文

締結式は、以下のとおり開催します。

- 1 日 時 令和6年12月5日（木）午前11時30分～
- 2 場 所 市長応接室
- 3 出 席 者

三 木 市

市長	仲田 一彦
総合政策部長	赤松 宏明
総合政策部緑結び課長	成瀬 拓生
総合政策部危機管理課長	山本 隆之

アンカー・ジャパン株式会社

代表取締役 CEO	猿渡 歩
直営事業本部本部長	宮本 丈太郎
マーケティング本部 コーポレート・コミュニケーション リードマネージャー	中村 沙恵
直営事業本部 事業開発事業部 マネージャー	大滝 浩司

官民連携事業株式会社

代表取締役社長	鷺見 英利
---------	-------

本案件は次の SDGs 目標に関連します。

8 働きがいも経済成長も
9 産業・技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

●ポータブル電源「Anker Solix C800 Portable Power Station」

●ソーラーパネル「Anker Solix PS100 Portable Solar Panel」



ピジョンが赤ちゃんの防災をサポート。



News Release

2025年10月9日
ピジョン株式会社

東京都品川区とピジョンが連携協定を締結 首都直下型地震など多様な災害に備え、物資提供等で連携

～平時にも、もしもの時にも、子どもにやさしい地域社会を実現へ～

ピジョン株式会社（本社：東京、社長：矢野 亮）と東京都品川区（区長：森澤 恭子）は、「災害時における物資供給等に関する協定」を2025年10月8日（水）に締結いたしました。

災害発生時または、発生の可能性がある時に物資を調達・提供し、区民の皆さま、特に子育て世帯が不安を和らげるための活動を行います。当社の子育てに関する知見やノウハウ、資源、サービス等を活用し、平時にも災害時にも子育て世帯の不安が少しでも和らぐ「赤ちゃんや子どもにやさしい」地域社会を目指します。



東京都品川区との調印後の記念撮影の様子



供給要請対象物資

【本協定締結の背景】

当社は、「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」の存在意義に基づき事業を展開しており、近年では、子育てしやすい街の実現などの子育て支援分野で、地方自治体と連携した育児支援を実施しています。また、「あかちゃんの防災」について当社と同じ想いを持つ自治体や企業が協働し、赤ちゃんにやさしいまちづくりを進める取り組みとして、2022年9月1日より「あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト」を開始。「あかちゃんの防災」に関する社会への定着化を目指した活動を継続的に進めています。

品川区は、2025年4月1日に、すべてのこどもが健やかに成長でき、子育て家庭が安心して子育てできる社会の実現と、すべての区民が未来に希望を持ち、幸せに暮らすことができるウェルビーイングの実現を目指した「品川区こども計画」を策定。子育て家庭の負担や不安を減らし、安心して子育てができる環境づくりを進めています。当社との「あかちゃんの防災」活動連携においては、2024年11月に「あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト」に賛同自治体として参加したほか、赤ちゃんの防災に関するセミナーなどの取り組みを継続的に実施しています。一方で、大規模な災害に備えた乳幼児向けの生活物資においては、供給先の確保に課題がありました。

このような状況を受け、共に赤ちゃんや子どもにやさしい社会を目指す当社と品川区は、激甚化する災害への備えの重要性を考慮し、災害時に赤ちゃんやその家族が直面する課題を少しでも軽減するため、乳幼児用品や生活物資の提供に関わる本協定の締結に至りました。

当社は今後も、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にするために、事業活動を行うすべての国・地域において赤ちゃんご家族を取り巻く社会課題を解決する様々な取り組みを推進してまいります。

Celebrate babies the way they are

一般の方からの問い合わせ先 : お客様相談室 Tel: 0120-741-887 URL: <https://support.pigeon.co.jp>

■供給要請対象物資

※カッコ内は主な品名

1. 哺乳びん類（母乳実感、スリムタイプ、災害時授乳カップ）
2. レトルトフード（たべもの全般）
3. 調乳用水（ピュアウォーター2L、500ml）
4. ペットボトル、紙パック飲料（イオン、果汁、お茶類等）
5. おしりふき（おしりナップ）
6. 洗浄消毒用品（洗える除菌料）

等



■調印式でのコメント（要約）

10月8日（水）に品川区役所で調印式を行いました。調印式には、品川区の森澤 恭子区長と当社の執行役員 ベビーケア事業本部長 大口将利が出席し、協定書に調印いたしました。



品川区 森澤 恭子 区長

この度、ピジョン株式会社と品川区は、「災害時における物資供給等に関する協定」を締結いたしました。近年、全国的に災害が激甚化・頻発化する中、品川区では災害時の避難生活環境改善に努めており、特に妊産婦・乳幼児を抱える方々への支援強化を加速させているところです。特に災害時には、断水・停電等による清潔な環境の確保が困難になると、母子の心身の負担が大きくなります。

区ではこれまでも母子支援の取り組みを進めてきましたが、この協定締結により、支援体制をさらに強固なものとしてできると考えており、大変嬉しく思います。ピジョン株式会社様が開発されている、母乳パッドや哺乳びんなどの一般用品に加え、災害用の授乳カップなどの製品は、区にとって大変心強いものです。本日の協定締結により、両者の連携がより深まることを期待いたします。



供給に関するコメント

ピジョン株式会社 執行役員 ベビーケア事業本部 本部長 大口 将利

この度、東京都品川区様と「災害時における物資供給等に関する協定」を締結できますこと、心より光栄に存じます。品川区様におかれましては、「品川区こども計画」を策定され、安心して過ごせる社会環境の整備を進めておられます。当社としては、これまで長年にわたり培ってまいりました子育て支援に関する経験、並びにその他関連分野における知見を、品川区様のお取り組みへ提供することにより、地域社会の活性化に貢献できればと考えております。今回の協定を通じて、品川区様が目指す「誰もが自分らしく暮らせるまち」の実現と持続可能な発展に貢献できるよう、努めてまいります。

【参考資料】



あかちゃんと
そなえの輪
推進プロジェクト

あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト宣言

私たちピジョンは、これまで培った赤ちゃんに関する知見やデータを活用し、どんなときも赤ちゃんをまもり、赤ちゃんにやさしい場所をつくり続けるために、「あかちゃんの防災」をはじめとした、もしものそなえを広めていくことを宣言いたします。また、同じ想いで「あかちゃんの防災」に取り組む自治体や企業、団体と協力し、赤ちゃんにやさしいまちづくりを進めていくことを宣言いたします。

特設ページ : <https://baby-bousai.info/sonaenowa/>

あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト 〈賛同自治体 一覧〉全56自治体

美瑛市（北海道）、滝川市（北海道）、登別市（北海道）、外ヶ浜町（青森県）、盛岡市（岩手県）、白石市（宮城県）、西川町（山形県）、朝日町（山形県）、南相馬市（福島県）、常陸大宮市（茨城県）、行方市（茨城県）、伊勢崎市（群馬県）、川越市（埼玉県）、行田市（埼玉県）、所沢市（埼玉県）、草加市（埼玉県）、横瀬町（埼玉県）、上里町（埼玉県）、品川区（東京都）、稲城市（東京都）、鎌倉市（神奈川県）、上田市（新潟県）、佐渡市（新潟県）、滑川市（富山県）、小松市（石川県）、大月市（山梨県）、飛騨市（岐阜県）、蒲郡市（愛知県）、南知多町（愛知県）、守山市（滋賀県）、甲賀市（滋賀県）、笠置町（京都府）、泉大津市（大阪府）、柏原市（大阪府）、東大阪市（大阪府）、堺市（大阪府）、三木市（兵庫県）、川西市（兵庫県）、三田市（兵庫県）、生駒市（奈良県）、宇陀市（奈良県）、川西町（奈良県）、三宅町（奈良県）、和歌山市（和歌山県）、北栄町（鳥取県）、松江市（島根県）、飯南町（島根県）、鏡野町（岡山県）、阿南市（徳島県）、藍住町（徳島県）、東かがわ市（香川県）、松山市（愛媛県）、高知県、宿毛市（高知県）、熊本市（熊本県）、延岡市（宮崎県）



ピジョン株式会社



ピジョンは、育児用品をはじめ、マニキュア用品・介護用品・保育サービスなどを手がけるブランドです。60年以上にわたる歴史に誇り、製品やサービスを改善することによって、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にしたいと考えています。ピジョンは、赤ちゃんが生まれながらに持つ素晴らしい力を高め、すべての赤ちゃんが誇りをもって育つ世界の実現を目指していきます。

赤ちゃんにやさしい未来に向けた世界中に広がる私たちの取り組みを下記でご紹介しています。
<https://www.pigeon.co.jp/vision-of-a-baby-friendly-future/>



ニチレイフーズと白石市との取り組み、環境省の食品ロス削減表彰で審査委員会特別賞を受賞！



TOP / 消費者向け情報 / 自治体向け情報 / 事業者向け情報 / 各種イベント等

ホーム > 政策分野・行政活動 > 政策分野一覧 > 環境再生・資源循環 > 廃棄物・リサイクル対策 > 食品リサイクル関連 > 食品ロスの削減・食品廃棄物等の発生抑制 > 食品ロスポータルサイト > 各種イベント等 > 令和7年度 食品ロス削減推進表彰

令和7年度 食品ロス削減推進表彰

受賞者紹介

【食品ロス削減推進表彰 審査委員会特別賞】

株式会社ニチレイフーズ

事業名称

食品ロス削減を目的に、端数品を有効活用した“四方よし”の『環境型ふるさと納税』と『こども食堂支援』


事業概要

生産過程で生じる端数品の食品ロス削減を目指し、生産工場が所在する自治体と連携した「環境型ふるさと納税」に取り組み、寄付者・自治体・環境・企業にメリットのある「四方よし」の取組を実現。工場周辺のこども食堂等への寄付も継続的に実施している。

受賞者の評価ポイント

- 貢献・成果の観点で、特に高い評価を得た。
- 端数品の有効活用により、当該商品の廃棄を大きく削減している点が評価できる。

事業詳細

 食品ロス削減を目的に、端数品を有効活用した“四方よし”の『環境型ふるさと納税』と『こども食堂支援』[PDF: 2.99MB]



トップ > お知らせ > 白石市と連携し「環境型ふるさと納税」返礼品の提供を開始 出荷単位に満たない正規品を活用しフードロス削減を推進

白石市と連携し「環境型ふるさと納税」返礼品の提供を開始 出荷単位に満たない正規品を活用しフードロス削減を推進

2022年09月27日

株式会社ニチレイフーズ（代表取締役社長：竹永雅彦、以下「ニチレイフーズ」）は、白石市と連携し、2022年9月27日より「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「ふるなび」にて「環境型ふるさと納税」返礼品の提供を開始いたします。

■「環境型ふるさと納税」返礼品のイメージ



返礼品のイメージ

調理例

民間力を備えた課題解決施策のアップデート

（多様に複雑化する社会課題への対応）



■新たな施策による社会課題解決


→住民福祉向上、支出負担減、時代に合致した施策化

■課題の明確化/鮮明化

■“官民連携”の連携力向上による 施策の質と量の向上

社会貢献度の高い「商品」へアップデート

（公共/ソーシャルなものへ進化・深化）

- 
- レピュテーション（評判）の向上
 - 課題の明確化/鮮明化
 - 将来的な新しい市場/地位の確立

地方自治体には社会課題解決のチャンスがたくさんある！

エネルギー・食料・環境・高齢生活・子育て・防犯・防災・教育・観光振興・産業活性化・移住促進・空き家などまだまだ解決できていない。これ以上に新しい課題が次々と生まれているのが現状である。

これを解決するために企業が自治体とともに立ち向かい、実証実験などで結果を出し、そして商品化することが、これからの発展したビジネスモデル（企業発展と地域発展の両立）となる。まさに**社会課題解決型商品やサービスへの進化**である。

「企業は社会の公器である」を官民連携で成す時が来ている。

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

令和4年6月4日内閣官房発表
「新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画」の一節

まとめ（前政権での内閣官房の発表）

はじめに

本「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は、新しい資本主義実現会議及び与党における検討を踏まえ取りまとめを行い、閣議決定を行うものである。

I. 資本主義のバージョンアップに向けて

1. 市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護

1980年代から2000年代にかけて、市場や競争に任せればうまくいくという「新自由主義」と呼ばれる考え方が台頭し、グローバル化が進展することで経済は活力を取り戻し、世界経済が大きく成長した。新自由主義は、成長の原動力の役割を果たしたと言える。

一方で、経済的格差の拡大、気候変動問題の深刻化、過度な海外依存による経済安全保障リスクの増大、人口集中による都市問題の顕在化、市場の失敗等による多くの弊害も生んだ。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、特定国・地域に依存するサプライチェーンでは、国民の健康や国家の経済安全保障が確保できないことを明らかにする等、各国において危機管理リスクが増大している。

さらに、今般のロシアによるウクライナ侵襲は、国際経済における地政学的リスクの存在や権威主義的国家による挑戦も顕在化させている。

実際、権威主義的国家資本主義とも呼べる体制を採用する国は、自由経済のルールを無視した、不公正な経済活動等を進めることで、急速な経済成長をなしとげ、国際政治における影響力を拡大してきた。自由と民主主義は、権威主義的国家資本主義からの挑戦にさらされている。

また、各国では、デジタル化、最先端技術の開発、グローバルサプライチェーンの再構築等、コロナ後の経済・社会システムの再構築を見据えて、大規模投資を官民一体となって、推進している。

我々日本も、変革を迫られている。

2. 「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現

資本主義は過去に2回、大きな転換を遂げた。自由放任主義は、2つの世界大戦を経験する中で、政府による社会保障を重視する福祉国家の考え方に取って代わられた。その後、冷戦構造の中で、競争力を失いつつあった経済を立て直すため、新自由主義の考え方が台頭した。今回は、資本主義の歴史上、3回目の大きな転換の契機であり、新しい資本主義すなわち資本主義の第4ステージに向けた改革を進めなければならない。

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

新しい資本主義は一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現するものでなければならぬ。官民連携による社会的課題の解決とそれに伴う新たな市場創造・成長の果実は、多くの国民・地域・分野に広く還元され、成長と分配の好循環を実現していく必要がある。また、気候変動、少子高齢化等の社会的課題への取組を通じて、国民の暮らしにつながる、誰一人取り残さない、持続可能な経済社会システムを再構築し、国際社会を主導する必要がある。

以上のとおり、新しい資本主義を貫く基本的な思想は、①「市場も国家も」、「官も民も」によって課題を解決すること、②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること、③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること、である。

特に、資本主義の持続可能性と強靱性を高め、全ての人が成長の恩恵を受けられるようにするためには、人的資本蓄積・先端技術開発・スタートアップ育成という、市場だけでは進みにくい分野に対して、重点的に官民が連携し、大規模に実行を進める必要がある。このことは、少子高齢化の中で今後労働力人口が不足する我が国においては、決定的に重要である。

その際、男女間賃金格差の是正等を通じた経済的自立等、横断的に女性活躍の基盤を強化することで、日本経済・社会の多様性を担保し、イノベーションにつなげていくことも重要である。

加えて、いつでも、どこでも、だれでもが希望する働き方で働ける働き方の改革、子育て支援の充実、少子高齢化を迎えて国民が能力に応じて支え合う社会保障の実現が求められるとともに、権力、資力、資源等が集中しない、Web3.0やブロックチェーン等の分権型の経済社会の追求も重要である。

3. 経済安全保障の徹底

国民を豊かにする新しい資本主義の実現のための基礎的条件は、国家の安全保障である。現下の絶えず変化する国際情勢を背景として、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を強化することは新しい資本主義の前提である。

新しい資本主義では、外交・防衛のみならず、持続可能で包摂性のある国民生活における安全・安心の確保を図る。

また、権威主義的国家の台頭に対しては、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を重視する国々が団結し、自由で開かれた経済秩序の維持・強化を進め、自由貿易を推進するとともに、不公正な経済活動に対する対応を強化する必要がある。

II. 新しい資本主義を実現する上での考え方

1. 分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現

資本主義は、市場メカニズムをエンジンとして、経済成長を生み出してきた。新しい資本主義においても、徹底して成長を追求していく。しかし、成長の果実が適

令和4年6月4日内閣官房発表

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」

日本成長戦略本部の設置について

〔令和7年11月4日
閣議決定〕

1. リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、内閣に、日本成長戦略本部（以下「本部」という。）を設置する。

2. 本部の構成は、次のとおりとする。ただし、本部長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

本部長	内閣総理大臣
副本部長	内閣官房長官 日本成長戦略担当大臣
本部員	他の全ての国務大臣

3. 本部の庶務は、内閣府等関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）の考え方

資料8-1

1. 戦略分野の総合対策等の策定に向けた基本方針

11月4日の第1回日本成長戦略本部における総理指示を踏まえ、**来夏の成長戦略策定**に向けて取り組む。

2. 総合経済対策について

「危機管理投資・成長投資」による強い経済を実現



投資の予見可能性を高めるための施策を総動員

・民間企業による投資を引き出すため、**複数年度の予算措置を宣言**

・投資促進に繋がる税制措置の方向性を示す

今般の総合経済対策

来夏の成長戦略策定に向けた検討の結果を待たず、**直ちに実行すべき重点施策**を盛り込む。

（1）「危機管理投資・成長投資」による力強い経済成長の実現

（17分野）

- ① AI・半導体、② 造船、③ 量子、④ 合成生物学・バイオ、⑤ 航空・宇宙、⑥ デジタル・サイバーセキュリティ、⑦ コンテンツ、⑧ フードテック、⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX、⑩ 防災・国土強靱化、⑪ 創薬・先端医療、⑫ フュージョンエネルギー、⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）⑭ 港湾ロジスティクス、⑮ 防衛産業、⑯ 情報通信、⑰ 海洋

（2）分野横断的課題

（課題）

- ① 新技術立国・競争力強化、② 人材育成、③ スタートアップ④ 金融を通じた潜在力の解放、⑤ 労働市場改革⑥ 介護・育児等の外部化など負担軽減、⑦ 賃上げ環境整備⑧ サイバーセキュリティ

※他の本部と連携して進める課題

・米国関税措置への対応、・地域経済の活性化

企業との社会課題解決は「企業と自治体」の協働発表となり、それが地域住民や周辺に波及していく。そこには商品やサービスの価値の表現はもちろんのこと、自治体と企業の存在価値の表現となる。

そこが気概に満ちた個人や企業の熱意を集める環境となる。

広く気概に満ちた個人や企業と、この社会をより良きものにするため、官民連携という手法を用いて、社会的存在意義を「実行」と「結果」で表し、またそこから新たな個人や企業と事業の進化を推進する。

これこそが「事業のサステナブル化」である。

企業版ふるさと納税と官民連携は
相互に良い実現のきっかけとなる
大切な関係である。

企業版ふるさと納税の実現のために
ますます官民連携を推進し、表現していきましょう。

ご清聴ありがとうございました。